

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21121	橋梁耐震補強工事業	都市整備部	道路建設課	2
21133	がけ崩れ防災対策事業	都市整備部	道路建設課	3
33111	安全歩行空間整備事業	都市整備部	道路建設課	4
33111	安全歩行空間整備事業(補助)	都市整備部	道路建設課	5
33211	街路・幹線道路整備事業(補助)	都市整備部	道路建設課	6
51111	道路橋梁災害復旧事業(補助)	都市整備部	道路建設課	7
51112	生活道路整備事業	都市整備部	道路建設課	8
52213	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地)	都市整備部	道路建設課	9

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	橋梁耐震補強工事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21121							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○			
施策	防災対策等の推進		○	○			
主な取組	市有施設の耐震化	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	道路橋梁の耐震化						
目的・背景	橋梁の耐震性能は、平成7年1月の兵庫県南部地震及び平成23年3月の東北地方太平洋沖地震を契機に、より高い安全性と耐久性が求められるようになり、今後発生が予想される南海トラフ地震に対して、耐震性能不足による落橋等の甚大な被害を防ぐとともに、地震後の物資輸送や避難地への通行機能を速やかに確保することを目的とする。						
対象・内容	緊急輸送道路に指定された路線にある、平成8年度以前の設計基準で架橋されている橋長15m以上の重要橋梁について、今後予想される南海トラフ巨大地震など大地震に対し、落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐため、耐震補強工を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	未広橋耐震補強工事費		228,458
予算 (千円)	事業費計	452,861	396,476	422,824					
	国費・県費								
	市債	448,500	388,900	412,900					
	その他								
	一般財源	4,361	7,576	9,924					
決算 (千円)	事業費計	217,272	232,143			主な 取組 内容 【R6】	未広橋耐震補強工事 (P1橋脚上部工その1) (P2橋脚上部工その2) (P3橋脚上部工ほか1橋脚)		
	国費・県費								
	市債	215,600	228,400						
	その他								
	一般財源	1,672	3,743						
	(執行率)	48%	59%						
人役	正規職員	1.1	1.0	1.0		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約1億1千万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.1	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	橋脚・橋台の耐震化数		目標	2	1	1	2	計画通り工事が進捗し、目標を達成できた。	
			実績	1	1				
	単年で増	基	達成率	50%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	発注箇所を分割するなど、一部発注計画に変更が生じているものの、耐震化は順調に進んでいる。							
課題	資材価格が高騰しており、当初計画よりも費用の増額が見込まれる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緊急輸送道路にかかる未広橋の耐震化を一刻も早く実現することで、市民の安心安全の確保に大きく貢献することができる。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	盛土・がけ対策担当	連絡先	948-6539
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がけ崩れ防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21133							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－			
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・がけ崩れ対策の推進	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
取組みの柱	がけ崩れ対策の推進						
目的・背景	がけ崩れによる人家への被害を未然に防止し、地域住民の安全確保を目的とする。 愛媛県が行う急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない小規模な自然がけについても、大雨等により災害が発生するおそれがあるため、市町が行うがけ崩れ防災工事にに対し県が補助金を交付している。						
対象・内容	県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択で、高さ5m以上、傾斜角度30度以上、対象家屋1戸以上の自然がけについて、がけ崩れにより重大な被害を受けるおそれのある人家に居住している住民等からの申請を受け、県費補助の範囲で防災対策工事を実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	福角町(福角A)がけ崩れ 防災工事費		15,144
予算 (千円)	事業費計	283,988	301,193	207,916			小山田(小山田-3)がけ 崩れ防災工事費		10,564
	国費・県費	135,712	162,451	118,973			饒(饒3)がけ崩れ防災工 事費		8,969
	市債	93,300	94,600	65,000					
	その他	6,400	9,500	3,900					
	一般財源	48,576	34,642	20,043					
決算 (千円)	事業費計	151,899	138,643			主な 取組 内容 【R6】	がけ崩れ防災工事15箇所(繰越5箇所・当 初5箇所・補正5箇所)		
	国費・県費	78,764	75,186						
	市債	48,500	43,700						
	その他	5,280	10,439						
	一般財源	19,355	9,318						
	(執行率)	53%	46%						
人役	正規職員	2.1	2.2	2.2		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約1億3,000万円繰越		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.1	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	がけの工事着手箇所数		目標	10	11	10	10	設計の見直し等がなく、計画通り実施できた。	
			実績	8	11				
	単年で増	箇所	達成率	80%	100%				
活動指標	工事完了箇所数		目標	12	10	10	10	現場が狭小で機械搬入が出来ず、人力施工のため時間を要している。	
			実績	8	7				
	単年で増	箇所	達成率	67%	70%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	入札の不調が1件あったが、おおむね予定どおり実施できた。							
課題	申請に基づく事業であるが、平成30年の西日本豪雨災害後に増加していた申請件数が、近年減少傾向になっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	個人が所有する自然がけは残っているため、周知啓発に取組み、防災対策工事申請に対応する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	昭和43年に国で創設された交通反則通告制度に基づき納入される反則金収入を原資にした「交通安全対策特別交付金」を活用し、歩道整備や交差点改良を行うことにより、交通事故発生の防止を目的とする。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計及び土地調査業務 2. 用地買収・支障物件の移転補償 3. 歩道整備工事・交差点改良工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市道余土25・122号線交差 点改良工事に伴う道路敷地 地図作成業務委託料		6,270
予算 (千円)	事業費計	53,103	80,340	80,065			市道小山田南線曲線部改 良工事費		5,782
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	53,103	80,340	80,065		市道高浜22号線道路敷 地地図作成業務委託料		4,828	
決算 (千円)	事業費計	22,138	46,813			主な 取組 内容 【R6】	浮穴11・32号線交差点改良工事 北条鴻之坂線交差点改良工事 小野18号線道路整備工事 小山田南線曲線部改良工事		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,138	46,813						
	(執行率)	42%	58%						
人役	正規職員	1.6	1.6	1.6		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約3,000万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各路線の交差点改良数の 合計		目標	3	4	2	2	施工可能時期の制約などで、発注時期にず れが生じ、工事が完成しなかったため。	
			実績	2	1				
	単年で増	角	達成率	67%	25%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	実績の角数は少ないものの、用地補償や設計が概ね完了し、工事実施の見込みが立っているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業の実施により、歩行者等の交通安全 確保が図れるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業(補助)		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			○	○	○	-	
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進							
目的・背景	交通量が多く、歩行者と自動車・自転車との接触などの危険な状況を回避することを目的に、地元の要望を元に歩道整備を行っている。また、平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果、危険箇所の安全対策として歩道整備が有効であると判断された路線の通学路整備を行っている。無電柱化推進計画に基づき、災害時の電柱の転倒や通信回線等への被害を軽減させるためや景観に配慮した歩行者・自転車の安全な通行を確保することを目的とする。							
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計業務 2. 支障物件の移転補償 3. 無電柱化及び歩道整備工事							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度			主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市道千舟町空港線電線共同 溝整備工事費(その2)	70,228
予算 (千円)	事業費計	579,085	530,557	496,698				市道味生131号線歩道 整備工事費	25,174
	国費・県費	296,348	278,356	261,192				市道三番町線電線共同 溝整備工事費(その2)	22,588
	市債	234,000	216,400	201,800					
	その他	2,177	2,177	1,166					
	一般財源	46,560	33,624	32,540					
決算 (千円)	事業費計	305,322	210,618				主な 取組 内容 【R6】	八坂1号線の歩道整備工事 鮎屋町護国神社前線の路面標示設置工事 松山環状線東部の交差点改良工事 味生131号線の歩道整備工事	
	国費・県費	159,886	107,205						
	市債	124,500	87,300						
	その他		1,331						
	一般財源	20,936	14,782						
	(執行率)	53%	40%						
人役	正規職員	4.9	5.2	5.2			特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約2億3,000万円繰越。	
	その他	0.0	0.3	0.3					
	合計	4.9	5.5	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	各路線の電線共同溝整備延長の合計		目標	2,970	3,170	3,380	3,990	計画通り工事が進捗したため。	
			実績	2,885	3,098				
	累計で増	m	達成率	97%	98%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	電線共同溝工事は計画通り進捗したが、歩道整備工事は、内示率の影響で発注規模を縮小して実施した。							
課題	国庫補助金を活用し実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、通学路及び無電柱化の整備が進むことにより、歩行者等の交通安全確保が図れるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	街路・幹線道路整備事業(補助)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	－	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	中心市街地と基幹的な連絡道路となる都市計画道路や幹線道路の整備を行い、中心部の交通混雑の解消・緩和や通行の安全性を確保し、都市交通の円滑化や都市機能の強化を図ることを目的とする。社会資本整備総合交付金等の国費を活用し、街路・幹線道路の整備や関連事業、ソフト事業を総合的・一体的に実施している。自動車交通への過度な依存を抑え、交通環境の改善や移動しやすい道路環境の充実を目指している。本市の特徴である放射環状型道路網の構築に向けて、松山外環状道路や主要幹線街路の未整備区間を整備し、効率的な道路ネットワークの構築を目指す。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下4点を実施 1. 説明会等の開催や周知 2. 測量設計業務・土地調査業務の実施 3. 用地買収や支障物件の移転補償等の実施 4. 工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な 経費 (千円) 【R6 決算】	市道久米241号線工事に伴う用地補償費		319,942
予算 (千円)	事業費計	479,460	1,106,632	1,340,048			本町宝塔寺線(2工区)に伴う用地補償費		198,170
	国費・県費	243,411	554,235	673,453					
	市債	210,100	498,000	596,000			市道久米241号用地取得に係る委託料		31,411
	その他	9,200	50,054	67,952					
	一般財源	16,749	4,343	2,643					
決算 (千円)	事業費計	319,856	593,338			主な 取組 内容 【R6】	・松山外環状道路(インター東線)の土地調査、用地・補償契約 ・中之川通線の計画的な用地・補償契約 ・本町宝塔寺線の計画的な用地・補償契約		
	国費・県費	164,172	295,503						
	市債	134,400	269,800						
	その他	5,239	26,974						
	一般財源	16,045	1,061						
	(執行率)	67%	54%						
人役	正規職員	4.4	4.4	4.4		特記 事項	年度内に物件移転等が完了しなかったため約5億1,000万円繰越。		
	その他	0.0	0.1	0.1					
	合計	4.4	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備延長の累計		目標	—	—	—	1,600	インター東線は平成30年度新規事業の 為、目標値及び実績値が発現する工事着手 までには数年を要する。	
			実績	—	—				
	累計で増	m	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	調査や用地・補償契約は計画的に進んでいる。							
課題	国から交付金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。 道路用地の取得に向けた地権者交渉が難航した場合は、完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹道路の整備により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ることができるため。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路橋梁災害復旧事業(補助)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51111							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる						
施策	居住環境の整備		—	—	—	—	
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				
取組みの柱	生活道路等の維持管理						
目的・背景	・台風等の自然災害により崩壊した市道の機能回復を目的とする。(令和5年6～7月梅雨前線豪雨災害、令和6年6～7月梅雨前線及び11月豪雨災害対応) ・災害で被災した河川兼用護岸・道路路側など市の道路構造物について、早期に復旧し市民の安全安心な交通を確保する必要があることから、災害復旧事業費国庫負担金等の国の支援を活用し、復旧事業を実施する。						
対象・内容	自然災害により崩壊した市道の道路施設に対し、主に以下3点を実施 1.被災箇所の調査及び復旧方法の検討(測量設計業務等の実施) 2.国の災害査定の実験(事業採択を受ける) 3.復旧工事の積算・現場監督業務						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	道路橋梁災害復旧費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	道路災害復旧工事費		164,693
予算 (千円)	事業費計	516,072	628,677	317,491			災害復旧に伴う測量 設計業務委託料		31,447
	国費・県費	192,296	215,853	110,240					
	市債	271,000	334,600	181,900					
	その他								
	一般財源	52,776	78,224	25,351					
決算 (千円)	事業費計	76,389	196,658			主な取組 内容 【R6】	・令和5年6～7月豪雨等による道路災害2 4路線の復旧工事を実施し完了。 ・令和6年6～7月梅雨前線及び11月豪雨 による道路災害17箇所の復旧事業に着手 し、一部、完了。		
	国費・県費	30,996	64,925						
	市債	27,900	106,700						
	その他								
	一般財源	17,493	25,033						
	(執行率)	15%	31%						
人役	正規職員	2.3	2.3	2.3		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため 約1億3千万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.3	2.3	2.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
活動指標	災害復旧工事	目指す方向性	目標	工事発注:24	R5災の完成:24	R6災の完成:17	—	R5災害の道路災害復旧工事は、R6年度中に全て完了した。
		単位	実績	22	24			
	累計で増	件	達成率	92%	100%			
			目標					
事業評価	理由		実績					
			達成率					
		評価	期待した成果をあげることができた。					
			R5道路災害の件数が多いことから、発災年度には対応する工事業者が不足し、入札不調や工事着手の遅れが生じていたが、工程管理を適切に行うことで、R6年度には全ての復旧工事を完成することができた。					
課題	大きな災害が発生した場合は、地元業者の出人不足が生じる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後の災害発生時に備え、迅速な復旧工事が行える仕組みを検討する。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活道路整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	-	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	生活道路は、幹線道路を補完し、日常生活や救急活動を行う上で重要な役割を担っている。そこで、道路幅が狭く通りにくい生活道路(市道)の効果的な拡幅を行うことによる、地域住民の安全安心の確保、快適な生活環境の創出が本事業の目的である。なお、生活道路の拡幅には沿線の地権者の用地提供が必要なことから、地権者同意を添えた地元代表者からの要望書に基づき道路整備事業を行っている。						
対象・内容	主に以下5点を実施 1. 生活道路整備事業要望書に関する相談 2. 生活道路整備事業要望書の受理 3. 生活道路整備事業の着手（道路設計、用地調査、建物調査の委託） 4. 用地補償（用地・補償費の算定、用地・補償費の契約、物件の移転と道路用地の登記） 5. 道路工事の積算・工事現場の監督業務						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	生活道路整備事業費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	市道湯山10号線橋梁整備工事費(取付道路その2)		60,317
予算 (千円)	事業費計	960,052	936,286	659,944			市道片山線道路改良工事費(その1)		17,382
	国費・県費	433,680	417,525	278,305			市道桑原82号線舗装復旧工事費		17,181
	市債	393,000	385,300	253,400					
	その他								
	一般財源	133,372	133,461	128,239					
決算 (千円)	事業費計	554,982	518,430			主な取組 内容 【R6】	・石井30号線外34路線の土地調査や測量設計、工事の実施		
	国費・県費	257,451	232,875						
	市債	230,600	212,000						
	その他								
	一般財源	66,931	73,555						
	(執行率)	58%	55%						
人役	正規職員	8.0	8.8	8.0		特記事項	年度内に工事が完成しなかったため約2億8千万円繰越。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	9.0	9.8	9.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	要望書の受理件数 に対する完了件数		目標	457	466	475	484	完了件数と同等件数の整備要望があるため、達成率は横ばいとなる。	
			実績	345	364				
	累計で増	%	達成率	75%	78%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	限られた予算の中で、多くの要望路線の消化をしていかなければならないため、地元相談の段階で、高額な全線改良ではなく、交差点改良など、部分的で効果的な整備手法の提案をしている。しかし、既に要望書を受理している路線は全線改良が多いことに加え、国からの補助金も減少傾向であることから、成果指標としては概ね低調である。また、毎年、一定数の路線を完了させても、新規の要望書を複数受理するため、成果指標の達成は難しい。							
課題	市単独費のほか、国の交付金を受け実施しているため、内示率が低いと着手や完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	日常生活を支える道路整備要望に対応するため、より効率的・効果的に事業を推進する。

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	盛土・かけ対策担当	連絡先	948-6838
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	宅地耐震化推進事業（大規模盛土造成地）		事業性質	2:その他		事業区分	2:委託	
52213								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	特色ある都市空間を創出する							
施策	計画的な土地利用の推進			—	—	—	—	
主な取組	市街地形成の推進		根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法				
取組みの柱	良好な住環境の形成							
目的・背景	阪神・淡路大震災等で大規模な造成宅地での滑動崩落（盛土全体の地すべりの変動）による被害の発生を受け国が定めたガイドラインに基づき、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、その安全性を把握するとともに市民の防災意識の向上や災害の未然防止、被害の軽減等につなげることを目的とする。							
対象・内容	策定した第二次スクリーニング計画（どの大規模盛土造成地から調査を行うか優先度を判定する計画）を踏まえ、早期に調査すべき箇所に対して第二次スクリーニング（地盤調査・安定計算）を実施し、滑動崩落の危険性を把握する。 第二次スクリーニング未実施の箇所は、定期的な経過観察により安全性の確保を図る。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料		3,758
予算 (千円)	事業費計	20,000	5,000	0					
	国費・県費	10,000	1,666						
	市債								
	その他								
	一般財源	10,000	3,334						
決算 (千円)	事業費計	11,462	3,758			主な取組 内容 【R6】	大規模盛土造成地2箇所についてR5年度から引き続き地下水位を観測し、安定計算を行った。 大規模盛土造成地の経過観察を開始した。		
	国費・県費	5,731	1,252						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,731	2,506						
	(執行率)	57%	75%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項	R7年度に開発行為等許可事務事業の盛土規制法に関する事務と統合し、盛土規制事務事業へ名称変更		
	その他	0.0	0.5	0.3					
	合計	0.9	1.4	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	第二次スクリーニング		目標	2	2	-	2	必要な地下水位等のデータを取得し、安定計算を実施した。	
			実績	0	2				
	現状維持	箇所	達成率	0%	100%				
活動指標	大規模盛土造成地の経過観察		目標	-	29	49	49	実施スケジュールを作成し、計画的に取組を進めた。	
			実績	-	29				
	現状維持	箇所	達成率	-	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	大規模盛土造成地2箇所について、第二次スクリーニングを実施し、滑動崩落の危険性は低いことを把握した。 第二次スクリーニング未実施の箇所は、国のマニュアルに基づき経過観察を計画的に進めているため。							
課題	経過観察により異常が発見された場合は、第二次スクリーニングの実施の必要性等を検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	経過観察を継続して実施するため。